

世界の雇用情勢—若者編

2017年版

より良い勤労の未来に向けた道

「世界の雇用情勢—若者編」2017年版では、長引く労働市場の不安定さと世界の若年層が直面している構造的問題の両面を重点に、若年労働市場の主要指標、トレンド、および政策についての最新情報を提供する。若い女性・男性の仕事の未来を検討し、特に、新たな自動化やデジタル技術と若者の雇用見込みとの関係に注目する。さらに、ILOの「若者と仕事の未来調査」に基づいて、若者が将来にどのような見通しを持っているかを掘り下げる。

経済は緩やかに回復してきたが、若年層の失業は高いレベルに留まっており雇用の質にも懸念がある。若年層の労働市場への参入は過去 20 年間で急激に減少し、教育以外の理由で多くの若い女性・男性が就業していない。

- 1997年から2017年までの間に若年層の人口は1億3900万人増加した。一方、若年労働者は3500万人減少した。この動向は、世界の労働力人口全体に占める若者の割合が21.7パーセントから15.5パーセントに減少したことにも表れている。
- 若者の労働力率は過去20年で55.0パーセントから45.7パーセントまでに低下した。
- 2017年には世界で推定7090万人の若者が失業している。
- 2017年の世界の若年失業率は平均13.1パーセント、この中でアラブ諸国が最も高く30パーセントとなっている。
- OECD諸国全体で、失業中の若者のうち18パーセント近くは、1年以上職に就いていない。
- 最新のデータによれば、働く若者の76.7パーセントが非公式経済で就労している。これに対しより年長の年齢層では非公式経済の仕事は57.9パーセントである。
- 若者のニート率とは「就労、就学、訓練受講中でない」若者の割合である。世界のニー

ト率は 21.8 パーセント、うち 76.9 パーセントが女性である。

- 2017 年、新興国・途上国の若年労働者の 16.7 パーセントは、極度な貧困ラインである 1 日 1.90 ドル未満で暮らしている。
- 国際移民の大部分は若者で、約 70 パーセントが 30 歳未満である。
- 今後 2030 年までの間に、15~29 歳の若年労働者 2560 万人が労働市場に参入し、仕事を必要とする。若者労働力のこの増加はほとんどすべてアフリカで発生する。
- 2030 年までには、15~24 歳の若年労働力の 77.0 パーセントは、アフリカ、アジア、太平洋地域の途上国の若者となる。

ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）へ移行は時間がかかり困難も予想されるが、教育レベルを高め就学と就業を組み合わせることにより改善は可能である。

- 発展途上国に比べ、先進・新興諸国のほうが、若年層が安定的な満足できる雇用に移行する可能性が高い。
- 若年失業率の高い国では、若者が自発的に離職する可能性は比較的低い。
- 開発途上国では、若者は最終的に自営業者となる可能性が比較的高い。
- 就学期間が長かった若者ほど就職までに要する期間が短い。平均では、学校を卒業してから就職に至るまでの期間は、中等教育修了者に比べ初等教育修了者は 1.6 倍、高等教育修了者に比べ中等教育修了者は 1.7 倍、高等教育修了者に比べ初等教育修了者は 2.6 倍長かった。
- いずれの教育レベルにおいても、学校卒業から就職までの期間は、途上国より新興国で長い傾向があった。
- すべての地域で、就学と就業の組み合わせ体験があれば学校卒業から就職までの期間が大幅に短縮された。就学と就業の組み合わせ体験のある若者の学校卒業から就職までの期間は 21 ヶ国平均で 1.9 ヶ月であったが、そうでない若者は就職に至るまで 20.1 ヶ月かかっていた。

新しい自動化やデジタル技術により新たな課題がもたらされる。ただし、国ごと、産業部門ごと、また若年層か上の年齢層かで、受ける影響は一様ではない。科学、技術、工学、数学関係、そして学際的な技能への需要は増大するが、一部の中レベル技能の需要は減少する。「デジタルネイティブ」として生まれ育った若年労働者は、新しい仕事と絶え間ない変化にうまく順応できるはずである。

- 若年労働者は新技術に馴染んでおり、そのような技術への適応が、年長の労働者よりも早いと思われる。

- 若者の雇用が拡大していることが確認された産業部門は、金融サービス、健康・福祉、貿易・ホテル・飲食店、輸送・倉庫業、および情報・通信である。
- 金融仲介業が開発途上国でブームとなる一方、先進国では多くの若年労働者が健康関連業界で雇用されている。輸送・倉庫業、情報・通信業、および貿易・ホテル・飲食業界では、国を問わず若年労働者の雇用が多い。
- ほとんどの地域で製造業の雇用は減少してきたが、とりわけ若年労働者にとっては重要であることに変わりはない（特にアジア、太平洋地域）。しかし、必要とされる技能には変化が見られ、高技能または低技能については需要が増え、半熟練労働者への需要は減っている。新技術の導入で、仕事の両極化というこのトレンドが一層進む可能性があり、既存の不平等を悪化させる恐れがある。
- 総じて、イノベーションを常に継続するには、教育レベルを問わず、複雑な問題解決能力、学習への意欲と適応性など、業務上の核となる技能が強く求められる。

若年労働者の労働市場との関わりも変わりつつある。より不安定な形態への動きが明らかであり、若い女性も男性も、新しい技術の波に乗る用意ができていながらもかかわらず、就労生活上では安定性と確実性に価値を見出している。

- 自営労働者と寄与的家族従業者は、書面による契約のない従業者または臨時・短期従業者におきかえられつつある。
- 若年層は、臨時雇用となる可能性が上の年齢層の2倍にのぼる。
- クラウド・ソーシングやギグ経済など、仕事の新形態により、柔軟性のゆえ機会は増えるが、一方で、十分な規制がないための危険もある。
- 若者は仕事の確保に価値を見出し、将来的にその達成を期待する。

技術は分裂を生むものであり得るが、また包摂的にもなり得る。情報通信技術を活用する労働市場において若者のための潜在的な機会を実現するには、明確な戦略と政策、そして、よりよい未来を若者に保証するためのグローバルなパートナーシップが必要である。

- 科学技術の変化に伴い求められる技能に影響が及ぶようになるが、この変化により、不利な立場にある労働者にもトレーニングを受ける機会がもたらされる。
- 新技術を利用して若者の資金調達手段を増大させることができる。また、新技術は、企業家精神を促進するグリーン・ジョブやプラットフォームを利用した協同組合を力強く後押しする。
- 部門別政策を備えたマクロ経済政策は、技術が労働力需要に影響するときには特に、若い女性・男性のより良い勤労の未来への道を支援する重要な役割を果たす。

- 総需要拡大政策と部門別開発政策は積極的労働市場政策と組み合わせることができ、これにより、若者にディーセント・ワークの機会を提供するための一貫性ある全体戦略の確立が可能である。
- 政府、企業、労働者組織は強固な社会的パートナーシップを構築して協力し合い、必要とされている技能を状況の変化に合わせて特定し育成すべきである。若者の声とその願望もまた考慮されなければならない。
- 労働市場に関する制度と政策は、急激な変化に適応するとともに技術革新を利用しなければならない。これにより、若者雇用プログラムにおいて個々の若者についての情報収集が改善されてプログラムの対象範囲が広がり、調整とモニタリングについても改善が促進される。
- 若年労働者の権利を保証するメカニズムを新たに開発または更新する場合は、多様な雇用形態が反映されていなければならない。権利の促進と保護においては社会的パートナーの積極的な参加がカギとなる。
- 協力関係と相乗効果は、「若者のための働きがいのある人間らしい仕事グローバル・イニシアチブ」を通して育むことができる。同イニシアチブは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のもとで若者雇用に関する活動とその効果を強化するための包括的かつ包摂的なプラットフォームである。